

# 平成23年2月定例会

## 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成22年度2月補正予算等関係)

### 福祉保健部

#### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

## 平成23年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

福祉保健部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第21号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 福祉保健課 障がい福祉課 子ども発達支援課 長寿社会課 子育て支援総室 医療政策課 医療指導課 健康政策課	1 2 5 15 17 22 29 30 31
	2 歳入歳出事項別明細書	/	33
	3 節の明細	/	47
	4 繰越明許費に関する調書	障がい福祉課ほか	50

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第24号	平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算		
	1 総括表	/	51
	2 歳入歳出事項別明細書	/	52
	3 補正予算説明資料	子育て支援総室	54
	4 歳出事項別明細書	/	55
5 節の明細	/	56	

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	7,645,813	△ 267,497	7,378,316	△ 6,874		△ 38,353	△ 222,270	
障がい福祉課	7,131,749	△ 359,432	6,772,317	97,507		△ 372,593	△ 84,346	
子ども発達支援課	1,674,397	△ 38,349	1,636,048	△ 13,854		△ 181	△ 24,314	
長寿社会課	10,415,520	385,260	10,800,780	376,076		△ 42,277	51,461	
子育て支援総室	8,722,525	193,088	8,915,613	259,211		37,919	△ 104,042	
医療政策課	6,530,320	△ 1,521,766	5,008,554	△ 1,498,796			△ 22,970	
医療指導課	11,093,138	283,898	11,377,036			△ 1,395,927	1,679,825	
健康政策課	2,201,716	13,853	2,215,569	△ 162,886		58,181	118,558	
部計	55,415,178	△ 1,310,945	54,104,233	△ 949,616		△ 1,753,231	1,391,902	

説明

- 1 高齢者の質の高い生活の確立
  - ・(新) 高齢者日常生活圏域ニーズ調査推進事業
  - ・鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業
  
- 2 あんしん医療体制の構築と健康づくり文化
  - ・地域医療対策費(医療施設等設備整備費)
  - ・鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業
  
- 3 次代に向けて、「ひと」を育む
  - ・(新) 子ども手当システム改修支援事業
  - ・鳥取県安心子ども基金造成事業

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福祉保健課 (内線: 7858)

12目 諸費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福祉保健部国庫返還金調整事業	161,000	93,859	254,859				93,859	
トータルコスト	161,000	93,859	254,859	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
過年度国庫負担 (補助) 金事業の額の確定に伴う国庫返還金の増額補正である。								
(主な内容)								
・平成21年度新型インフルエンザワクチン接種助成費補助金【健康政策課】 75,836千円								
・平成21年度生活保護費等国庫負担金【福祉保健課】 41,749千円								

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7142・7143)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心のバリアフリー推進事業	92,792	△1,986	90,806	194		(貸付金元利収入) △1,986	△194	
トータルコスト	103,280	△1,986	101,294	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標 (指標)	地域福祉支援体制の充実							
事業内容の説明								
国庫委託事業の受託による財源更正、および繰上償還による預託金の減額補正である。								
社会福祉法人育成事業	212,711	△33,614	179,097				△33,614	
トータルコスト	215,938	△33,614	182,324	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標 (指標)	福祉施設の適正な運営、サービスの向上							
事業内容の説明								
民間社会福祉施設運営費補助金について、当初計画より補助対象施設の減、及び福祉医療機構資金借入金利子補助金について、借入の繰上償還等による補助対象施設の減少による減額補正である。								
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	206,370	△31,758	174,612				△31,758	
トータルコスト	207,177	△31,758	175,419	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標 (指標)	福祉施設の適正な運営、サービスの向上							
事業内容の説明								
退職手当金の支給に要する経費について補助単価及び被共済職員数に変更があったことによる減額補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県緊急雇用創出 事業臨時特例基金造 成事業	0	708	708			(財産収入) 708		
トータルコスト	0	708	708	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を運用した結果発生した利息を、基金へ再度積み立てるために、一般会計歳入歳出予算に計上するもの。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1) 主な基金充当事業</p> <p>①住宅手当緊急特別措置事業 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>②被保護者自立(就労)支援事業 福祉事務所に就労支援専門員を配置し、生活保護受給者に対する就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施し、自立を支援する。</p> <p>③生活福祉資金貸付事業 社会福祉協議会に相談員を配置し、相談支援体制を充実する。</p> <p>(2) 基金積み増し額 708千円</p>								

6目 遺家族等援護費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦傷病者戦没者遺族 等援護事業費	17,153	△5,023	12,130	△4,407			△616	
トータルコスト	29,255	△5,023	24,232	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	適正な援護の実施							
事業内容の説明								
<p>援護システムリース料の減、自立指導員等への手当・旅費支給額の減による減額補正、および戦傷病者相談員・戦没者遺族相談員謝金の国庫認証減による財源更正である。</p>								

福祉保健課 (内線: 7858)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	4,386,269	△289,683	4,096,586	△2,661		(使用料) △34,710 (手数料) △4,646 (基金繰入金) 189 (受託事業収入) 62 (弁償金) 375 (延滞金) 18 (雑入) 1,637	△249,947	

事業内容の説明

職員人件費の所要額の補正である。

区分			補正前	補正	計	財源内訳			
款名	項名	目名				国庫	起債	その他	一般財源
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	698,360	△33,970	664,390	10		(手数料) △93	△33,887
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	2,126,085	△243,981	1,882,104	△2,766		(使用料) △34,710 (手数料) △30 (基金繰入金) 189 (受託事業収入) 62 (弁償金) 375 (延滞金) 18 (雑入) △8,808	△198,311
民生費	生活保護費	生活保護総務費	202,910	1,725	204,635	93			1,632
衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	266,202	△6,138	260,064	2		(手数料) 16	△6,156
衛生費	保健所費	保健所費	625,888	△5,379	620,509				△5,379
衛生費	医薬費	医薬総務費	466,824	△1,940	464,884			(手数料) △4,539 (雑入) 10,445	△7,846
計			4,386,269	△289,683	4,096,586	△2,661		△37,075	△249,947

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7152)

8目 特別医療費助成事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
重度心身障がい者医療費等助成事業費	676,896	△40,115	636,781				△40,115	
トータルコスト	677,703	△40,115	637,588	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
市町村が実施する重度心身障がい者に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の減に伴う補正である。								
(単位:千円)								
区分	財源	現予算額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	660,436	620,759	△39,677				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	13,060	12,622	△438				
小児医療費助成事業費	388,401	13,868	402,269				13,868	
トータルコスト	389,208	13,868	403,076	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
市町村が実施する小児に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。								
(単位:千円)								
区分	財源	現予算額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	368,897	377,628	13,731				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	24,204	24,341	137				
特定疾病医療費助成事業費	55,612	8,978	64,590				8,978	
トータルコスト	56,419	8,978	65,397	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標指標	-							
事業内容の説明								
市町村が実施する特定疾病患者に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。								
(単位:千円)								
区分	財源	現予算額	所要見込額	補正額				
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	53,249	62,198	8,949				
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	1,963	1,992	29				

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭医療費助成事業費	117,117	760	117,877				760	
トータルコスト	117,924	760	118,684	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標指標	-							

## 事業内容の説明

市町村が実施するひとり親家庭に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。

(単位: 千円)

区分	財源	現予算額	所要見込額	補正額
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	111,943	112,431	488
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	4,774	5,046	272

精神障がい者医療費助成事業費	61,167	5,881	67,048				5,881	
トータルコスト	61,167	5,881	67,048	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	補助金交付事務				
工程表の政策目標指標	-							

## 事業内容の説明

市町村が実施する精神障がい者に対する特別医療費助成の医療費実績見込額の増に伴う補正である。

(単位: 千円)

区分	財源	現予算額	所要見込額	補正額
医療費補助金	(県1/2・市町村1/2)	60,293	66,174	5,881
事務費補助金	(県1/2・市町村1/2)	474	474	0



## 12目 障がい者自立支援事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業	17,036	△7,734	9,302				△7,734	
トータルコスト	21,877	△7,734	14,143	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標指標	-							

## 事業内容の説明

## 1 事業の目的・概要

安定した障害福祉サービス事業所運営を可能とすること、事業所運営に必要な環境整備を図ることを目的とした融資及び助成制度である。

新商品開発支援事業補助金について、15件の申し込みを予定していたが、認定件数が9件にとどまったため減額する。

## 2 主な事業内容

## (1) 障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金の概要

事業主体	工賃水準の向上のための事業計画書及び収支予算書を作成する就労継続支援(A型・B型)事業所(同事業を実施する多機能型事業所を含む。)を運営する法人
対象事業	新商品(製品・サービス)開発のための開発設計費、研修・講習受講費、試作・改良・商品デザインに要する経費、評価・テストマーケティングに要する委託料など
限度額	1,000千円
負担割合	県2/3、事業者1/3
摘要	審査委員会を開催して事業計画を審査

## (2) 今回の補正額について

(単位: 千円)

区分	科目	現予算額	補正額	計
運転設備資金融資制度	報償費	110	0	110
	特別旅費	60	0	60
	小計	170	0	170
障害福祉サービス事業所運転設備資金利子補填事業補助金	補助金	1,323	0	1,323
新商品開発支援事業補助金	報償費	111	0	111
	特別旅費	60	0	60
	補助金	15,000	△7,734	7,266
	小計	15,171	△7,734	7,437
標準事務費		372	0	372
合計		17,036	△7,734	9,302

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	986,000	41,124	1,027,124	159,124		国庫収入金 △118,000																						
トータルコスト	1,005,363	41,124	1,046,487	（補正に係る主な業務内容）																								
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	補助金関係業務																								
工程表の政策目標指標	-																											
事業内容の説明																												
1 事業の目的・概要																												
<p>障害者自立支援法の確実な定着を図るため、国の平成22年度補正予算により追加配分されている障害者自立支援対策臨時特例交付金を財源に、県基金『名称：鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金』に積み増す。</p> <p>平成22年度に計画していた大規模生産設備等の整備計画が、平成23年度に変更となったことによる障害者自立支援基盤整備事業の減額補正である。</p>																												
2 主な事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>																												
事業内容				現予算額	補正額	計																						
(ア) 事業者に対する運営の安定化等に関する措置				183,176	0	183,176																						
(イ) 新法への移行等のための円滑な実施を図る措置				520,381	△118,000	402,381																						
(1) 障害者自立支援基盤整備事業 既存施設等が新体系に移行する場合等に必要となる施設の改修等の経費に助成することにより、新体系におけるサービスの基盤整備を図る。 ※平成22年度に計画していた大規模生産設備等の整備計画が、平成23年度に変更となったことによる減額				320,000	△118,000	202,000																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現予算</th> <th>補正</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修・増築等</td> <td>16件</td> <td>△1</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>設備整備(備品)</td> <td>7件</td> <td>0</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>大規模生産設備</td> <td>1件</td> <td>△1</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24件</td> <td>△2</td> <td>22件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	現予算	補正	計	改修・増築等	16件	△1	15件	設備整備(備品)	7件	0	7件	大規模生産設備	1件	△1	0件	計	24件	△2	22件					
区分	現予算	補正	計																									
改修・増築等	16件	△1	15件																									
設備整備(備品)	7件	0	7件																									
大規模生産設備	1件	△1	0件																									
計	24件	△2	22件																									
(2) その他の事業				200,381	0	200,381																						
(ウ) 福祉・介護人材の処遇改善				202,482	0	202,482																						
(エ) 預金利息				9,791	0	9,791																						
(オ) 基金積立金 障がい者の地域生活を支援するため、施設サービスの昼夜分離や就労支援等の新体系サービスへの移行に必要な施設改修や設備の充実を推進するための事業に必要な財源として、基金を積み立てるものである。 <該当メニュー> 新体系サービスへの移行の際に必要な備品購入等の施設整備 新体系サービスへの移行のための整備(施設改修) 発達障がい者に対する情報支援体制の整備 障害者自立支援機器普及促進事業				70,170	159,124	229,294																						
合計				986,000	41,124	1,027,124																						

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費(介護給付費等)	1,990,999	116,319	2,107,318				116,319	
トータルコスト	2,040,214	116,319	2,156,533	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.1人	0.0人	6.1人	負担金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

## 事業内容の説明

## 1 事業の目的・概要

障害者自立支援法により支給される自立支援給付費についてその一部を負担するもので、平成22年度見込みを上回る額及び平成21年度額確定に伴う補正である。

(実施主体: 市町村, 負担割合: 国1/2, 県1/4, 市町村1/4)

## 2 主な事業内容

(1) 平成22年度分 110,985千円

(単位: 千円)

区分	サービス	現予算額 A	所要見込額 B	補正額 B-A
介護給付費	ホームヘルプ	131,773	144,018	12,245
	重度訪問介護	17,769	22,764	4,995
	行動援護	14,223	14,002	△221
	児童デイサービス	43,227	59,167	15,940
	ショートステイ	27,690	29,173	1,483
	療養介護	23,460	27,598	4,138
	生活介護	290,455	351,798	61,343
	ケアホーム	71,507	94,861	23,354
	施設入所支援	84,520	110,988	26,468
小計		704,624	854,369	149,745
旧法施設支援費	旧法施設支援費	807,331	730,785	△76,546
小計		807,331	730,785	△76,546
訓練等給付費	自立訓練(機能訓練)	687	1,088	401
	自立訓練(生活訓練)	7,827	13,217	5,390
	就労移行支援	36,799	34,188	△2,611
	就労継続支援A型	33,645	43,289	9,644
	就労継続支援B型	283,409	303,774	20,365
	グループホーム	28,920	34,739	5,819
小計		391,287	430,295	39,008
その他の費用	相談支援	1,492	2,038	546
	特定障害者特別給付費	52,233	49,277	△2,956
	高額障害福祉サービス費	678	307	△371
	療養介護医療費	5,137	5,428	291
	補装具費	28,217	29,485	1,268
小計		87,757	86,535	△1,222
合計		1,990,999	2,101,984	110,985

(2) 平成21年度分(追加交付額) 5,334千円

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自立支援給付費(自立支援医療費等(精神))	888,513	16,203	904,716	8,101			8,102	
トータルコスト	915,137	16,203	931,340	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	支給認定業務、医療費・審査委託料支払等				
工程表の政策目標(指標)	-							

## 事業内容の説明

自立支援医療費(精神)の支給実績の増に伴う補正である。

(単位: 千円)

区分	補正額	内容
通院医療費	16,203	自立支援医療費(精神)に要する扶助費(国1/2、県1/2)
合計	16,203	

新事業体系移行施設運営費(精神障がい者生活訓練施設等運営費)	153,729	△3,379	150,350	△1,689			△1,690	
トータルコスト	155,343	△3,379	151,964	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

## 事業内容の説明

民間給与改善費等実支出額の減等による補正である。

障がい者グループホーム支援事業	42,255	△14,275	27,980	△7,556			△6,719	
トータルコスト	46,289	△14,275	32,014	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	入所施設における入所者の地域生活への移行支援							

## 事業内容の説明

当初見込より、グループホーム・ケアホームの改修実績等が減少したことに伴う補正である。

(単位: 千円)

区分	現予算額	補正額	計
(1) 障害者就労訓練設備等整備事業(グループホーム等改修事業)	27,863	△11,335	16,528
(2) 障害者グループホーム等夜間世話人配置事業	14,392	△2,940	11,452
合計	42,255	△14,275	27,980

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模作業所支援事業(小規模作業所運営費補助金)	62,678	△18,831	43,847				△18,831	
トータルコスト	73,973	△18,831	55,142	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	入所施設における入所者の地域生活への移行支援							
事業内容の説明								
複数の作業所が年度中途に新体系へ移行し執行残が生じたことに伴う補正である。								
障がい者施設等整備費事業	628,061	△433,240	194,821	△49,774		(基金繰入金) △243,768	△139,698	
トータルコスト	631,288	△433,240	198,048	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	入所施設における入所者の地域生活への移行支援							
事業内容の説明								
実施希望のあった法人における事業計画の変更等により執行残が生じたことに伴う補正である。								
(単位: 千円)								
区分(内容)	現予算額	補正額	計	財源				
障がい者施設整備費事業 (社会福祉法人等が実施する障害者支援施設、障害福祉サービス事業所等の施設整備に対して補助を行う。)	170,445	△53,458	116,987	国2/3 県1/3				
社会福祉施設等耐震化等整備事業 (社会福祉法人等が行う耐震化整備及びスプリンクラー整備に対して補助を行う。)	428,616	△365,649	62,967	基金2/3 県1/3				
就労訓練設備等整備事業 (小規模作業所等が新事業体系に移行する場合に必要な設備(備品)の購入費について補助を行う。)	29,000	△14,133	14,867	国10/10				
合計	628,061	△433,240	194,821					
地域生活支援事業(市町村地域生活支援事業費補助金)	151,815	△13,113	138,702				△13,113	
トータルコスト	154,235	△13,113	141,122	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
市町村の所要額が減少したことによる補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域生活支援事業(情報支援等事業)(盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業)	1,145	813	1,958	406			407	
トータルコスト	1,145	813	1,958	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	契約事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
盲ろう者向け通訳・介助員派遣実績の増に伴う補正である。								
地域生活支援事業(情報支援等事業)(盲ろう者通訳・介助員養成研修等事業)	2,825	△1,105	1,720	△552			△553	
トータルコスト	2,825	△1,105	1,720	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
盲ろう者通訳・介助員養成研修会開催経費実績の減に伴う補正である。								
地域生活支援事業(生活訓練事業)	6,126	△630	5,496	△315			△315	
トータルコスト	7,740	0	7,740	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
委託事業の実績の減に伴う補正である。								
(単位：千円)								
区 分	補正額	内 容						
視覚障害者生活訓練事業	△1,231	事業実績見込の減による減額						
中途失明者生活訓練事業	601	訓練の実施見込回数増による増額						
合計	△630							

2項 児童福祉費

障がい福祉課 (内線: 7152)

4目 心身障がい者扶養共済事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心身障害者扶養共済事業費	210,178	△10,825	199,353			(心身障がい者扶養共済事業収入) △10,825		
トータルコスト	212,598	△10,825	201,773	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
心身障がい者扶養共済制度の年金等の支払実績の減に伴う補正である。								
(単位: 千円)								
区分	現予算額A	所要見込額B	補正額B-A					
年金給付金	106,400	96,400	△10,000					
脱退一時金	1,725	900	△825					
合計			△10,825					

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

障がい福祉課 (内線: 7862)

4目 精神衛生費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
精神障がい者地域移行支援事業	12,181	△4,108	8,073	△2,249			△1,859	
トータルコスト	45,260	△4,108	41,152	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	入所施設における入所者の地域生活への移行支援							
事業内容の説明								
地域移行支援対象者の実績減等に伴う補正である。								
精神科救急医療体制整備事業費	45,068	△6,100	38,968	△3,050			△3,050	
トータルコスト	47,488	△6,100	41,388	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫補助単価の減等に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
精神衛生費	31,928	△6,586	25,342	△4,939			△1,647	
トータルコスト	52,098	△6,586	45,512	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
措置入院医療費の実績減に伴う補正である。								
社会復帰対策事業費 (精神障がい者社会 適応訓練事業)	6,131	△3,337	2,794				△3,337	
トータルコスト	19,040	△3,337	15,703	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
社会適応訓練の利用者の減に伴う補正である。								



平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子ども発達支援課 (内線: 7865)

2目 児童措置費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
障がい児施設給付費	994,120	△27,761	966,359	△13,854		40	△13,947	
トータルコスト	1,019,938	△27,761	992,177	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	個々のニーズ、ライフステージに合わせて支援が得られる地域の実現							
事業内容の説明								
以下の事項に伴う補正である。 (単位: 千円)								
事項							補正額	
被措置児童数増加による措置費の実績増							1,799	
障がい児施設の利用が見込みより少なかったことによる障害児施設給付費等の実績減							△23,222	
障がい児施設の利用が見込みより少なかったことによる障害児施設医療費及び措置医療費の実績減							△6,338	
計							△27,761	

子ども発達支援課 (内線: 7865)

5目 児童福祉施設費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
療育支援シニアディレクター配置事業	8,745	1,710	10,455			10	1,700	
トータルコスト	8,745	1,710	10,455	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	個々のニーズ、ライフステージに合わせて支援が得られる地域の実現							
事業内容の説明								
非常勤職員(療育支援シニアディレクター)の報酬単価変更に伴う補正である。								
遠隔診療実施事業	1,162	0	1,162			(基金繰入金) △168	168	
トータルコスト	2,776	0	2,776	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	個々のニーズ、ライフステージに合わせて支援が得られる地域の実現							
事業内容の説明								
遠隔診療機器の購入に地域医療再生基金が充当できないことに伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
〈地方機関計上予算〉 研修医等受入事業	16,976	△12,298	4,678			△63	△12,235	
トータルコスト	20,203	△12,298	7,905	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤医師の確保及び常勤化</li> <li>・療育知識・技術・情熱の深化、継承</li> </ul>							
<p>事業内容の説明</p> <p>総合療育センターにおいて研修医の採用枠を設けているが、応募がなかったことによる報酬及び共済費（平成22年4月～1.2月分）の補正である。</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課 (内線: 7175)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
福祉・介護人材確保対策事業	30,223	△8,915	21,308	235		(基金繰入金) △9,150		
トータルコスト	31,030	△8,915	22,115	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>①潜在的有資格者等養成支援事業 [基金 +156千円] 地域住民を対象として実施する福祉・介護サービスチャレンジ教室の開催回数の増 (5回⇒6回)</p> <p>②進路選択学生支援事業 [基金 △10,000千円] 県内全ての養成校の定員充足率が60%以上となり補助要件を満たさなかったことによる減</p> <p>③複数事業所連携事業 [基金 +694千円] 複数事業所連携事業の実施に伴う増</p> <p>④外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業 [国庫 +235千円] 日本語研修の国庫補助単価の変更による増 (@117千円×1/2 ⇒ @235千円)</p>								
福祉・介護人材の就労・キャリアアップ支援事業	41,528	△3,100	38,428			(基金繰入金) △3,100		
トータルコスト	42,335	△3,100	39,235	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>介護事業所への講師派遣の減 (210回⇒148回) に伴う補正である。</p>								

4目 老人福祉費

(単位 : 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金造成事業	257,554	377,480	635,034	377,480				
トータルコスト	258,361	377,480	635,841	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の日常的な支え合い活動体制づくり、グループホーム等の防災対策、特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化及び介護施設等のスプリンクラー整備などの支援に要する経費に充てるため、国の補正予算等により措置される交付金を活用して、平成21年度に造成した「鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金」の積み増しを行う。

2 主な事業内容

○基金積増額 37.7, 480千円 (事業終了年度 : 平成23年度)

○基金事業の内訳

(単位 : 千円)

区分	基金現在高 (予算額ベース)	今回 積み増し額	計	(参考) 11月補正額
①地域の日常的な支え合い体制作り NPO法人、福祉サービス事業者等の協働による見守り活動チーム等人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備等に対する助成	100,000	200,000	300,000	100,000
②地域密着型サービスの基盤整備と安全確保 認知症高齢者グループホーム等の防災対策上必要な改修等の支援、特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修等の支援	110,834	27,480	138,314	110,834
③介護基盤緊急整備事業及び既存施設スプリンクラー整備事業 介護施設等の整備及び消火設備等の整備に対する支援	903,300	150,000	1,053,300	46,720
計	1,114,134	377,480	1,491,614	257,554

3 これまでの取組状況、改善点

国の平成22年度第1次補正予算等を受けて11月補正により基金の積み増しを行ったが、その後、国の交付金の追加内示等があったため、さらに増額するもの。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高齢者日常生活圏域ニーズ調査推進事業	0	1,000	1,000			(基金繰入金) 1,000		
トータルコスト	0	1,000	1,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成24年度からの第5期介護保険事業計画(H24~H26)の策定にあたり、地域や高齢者の課題等をよりの確に把握するため、「日常生活圏域ニーズ調査」を実施する市町村に助成を行う。								
2 主な事業内容								
実施主体	智頭町						補助率	
県補助額	1,000千円 (鳥取県介護基盤緊急整備等臨時特例基金)						10/10	
調査内容	①調査対象：要介護2までの65歳以上高齢者 ②調査項目：「家族・生活状況」「運動・閉じこもり」「転倒予防」「口腔・栄養」「物忘れ」「日常生活」「社会参加」「健康状態」など83項目							
介護保険運営負担金事業	7,176,952	159,453	7,336,405			(基金繰入金) 56,173 (財産収入) 364	102,916	
トータルコスト	7,185,827	159,453	7,345,280	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
介護給付費負担金の所要額の増、地域支援事業市町村交付金の所要額の減及び介護保険財政安定化基金貸付事業に要する経費の計上に伴う補正である。								
(単位：千円)								
内 容							補正の額	
①22年度介護給付費の見込増による負担金の増							130,277	
②22年度地域支援事業交付金の見込減による減							△33,797	
③21年度介護給付費負担金の精算追加交付による増							6,381	
④21年度地域支援事業交付金の精算追加交付による増							55	
⑤介護保険財政安定化基金の貸付希望による増							56,173	
⑥介護保険財政安定化基金の運用益増による増							364	
計							159,453	
介護職員処遇改善等事業	1,164,720	△68,226	1,096,494			(基金繰入金) △68,226		
トータルコスト	1,165,527	△68,226	1,097,301	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
介護職員処遇改善交付金の支払見込額の減少に伴う補正である。								

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高齢者大学校運営事業	7,581	△7,319	262				△7,319	
トータルコスト	7,581	△7,319	262	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 高齢者大学校の廃止に伴う補正である。								
<ul style="list-style-type: none"> <li>委託先 鳥取県社会福祉協議会</li> <li>経過 事業内容の見直しにより、地域リーダーの養成に重点を置いた運営に変更したが高齢者のニーズと合致せず、募集が集まらなかった。 〔定員90人⇒応募8人〕 今後は、実際に地域で交流活動等に取り組むシニアグループを個別に支援する方向で施策化を検討。</li> </ul>								
明るい長寿社会づくり推進事業	27,629	△2,975	24,654				△2,975	
トータルコスト	29,243	△2,975	26,268	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 ねんりんピック選手派遣の交通手段の変更及びシニア作品展に係る運送費等の節減等による事業費の減に伴う補正である。								
認知症総合支援人材育成事業	15,780	△1,525	14,255	△1,016			△509	
トータルコスト	27,075	△1,525	25,550	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 認知症ケア多職種共同研究・研修事業の実施市町の減(4市町→1市)に伴う補正である。 (単位：千円)								
細事業名				予算額	執行見込額	補正額		
認知症ケア多職種共同研究・研修事業				1,826	301	△1,525		
認知症高齢者介護制度人材育成事業 外2				13,954	13,954	0		
計				15,780	14,255	△1,525		
鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業	40,370	△12,700	27,670				△12,700	
トータルコスト	42,790	△12,700	30,090	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 補助申請件数の減(14件→9件)に伴う補正である。								
療養病床転換支援事業	18,000	△8,500	9,500	△3,148		(雑入) △3,777	△1,575	
トータルコスト	18,000	△8,500	9,500	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 当初予定事業の延期等による補助金の減に伴う補正である。								

長寿社会課 (内線：7178)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県介護基盤緊急整備事業	234,588	△36,066	198,522			(基金繰入金) △15,561	△20,505	
トータルコスト	237,008	△36,066	200,942	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	申請書の審査、交付決定、補助金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
①平成22年度執行事業の減等に伴う補正。 △36,066千円								
・介護基盤緊急整備事業(5件→4件) △26,250千円								
・既存施設スプリンクラー整備事業(8件→8件/補助単価の変更) △9,816千円								
②既存施設スプリンクラー整備事業について、財源の一部を一般財源で実施することとしていたが、全額基金での実施が可能となったことに伴う財源更正。								
・一般財源から基金繰入金への財源更正 20,505千円								
補正の内訳 (千円)								
区分		予算額	財源					
			基金繰入金	財産収入	一般財源			
補正前		234,588	210,918	3,165	20,505			
今回補正	①執行事業の減に伴う減額	△36,066	△36,066	0				
補正	②一般財源から基金繰入金への財源更正	0	20,505	0	△20,505			
補正後		198,522	195,357	3,165	0			
軽費老人ホーム運営費補助事業	766,887	△5,887	761,000				△5,887	
トータルコスト	770,114	△5,887	764,227	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
入所者数及び本人徴収額の変動等に伴う補正である。								

長寿社会課 (内線：7178)

(単位：千円)

10目 老人福祉施設費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆生尚寿苑管理運営費	10,550	2,540	13,090	2,525			15	
トータルコスト	12,164	2,540	14,704	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立皆生尚寿苑の維持管理にあたり、施設に入居する措置入所者の処遇を維持向上させるために必要な備品の更新等を行う(「住民生活に光を注ぐ交付金」充当事業)。								
2 主な事業内容								
清拭車、車椅子対応型体重計等を整備する。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

子育て支援総室 (内線: 7869)

5目 婦人福祉費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
DV被害者等保護・支援事業	15,404	△2,918	12,486				△2,918	
トータルコスト	18,631	△2,918	15,713	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	補助金の申請・交付、事業者との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	DVを許さない体制の整備と被害者支援体制の充実							
事業内容の説明								
<p>シェルター敷金・家賃等の減に伴う補正である。</p>								



2項 児童福祉費

子育て支援総室（内線：7573）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源								
鳥取県安心こども基金造成事業	516,770	268,607	785,377	268,607											
トータルコスト	516,770	268,607	785,377	(補正に係る主な業務内容)											
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金の受け入れ、積み立て等に係る事務											
工程表の政策目標(指標)	—														
事業内容の説明				【国補正「子育て支援対策臨時特例交付金」充当事業】											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため、国からの交付金を受け、鳥取県安心こども基金の造成（積み増し）を行う。</p> <p>※ 1.1月補正額を上回る国からの交付が見込まれることから、現計予算額に追加するもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>子どもを安心して育てることができるような体制整備のため、県・市町村等が行う事業について、基金を活用して推進する。</p> <p>(1) 保育サービス等の充実 待機児童の解消を目指す「子ども・子育てビジョン」の目標達成に必要な保育所の整備事業等の実施</p> <p>(2) すべての子ども家庭への支援 地域の創意工夫により地域の子育て力を育む取組等の充実</p> <p>(3) ひとり親家庭等への支援の拡充 厳しい雇用情勢下で、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援 など</p> <p>(4) 社会的養護の推進 児童養護施設等の生活環境の改善、職員の資質の向上、退所児童等の就業支援 など</p> <p>(5) (新) 児童虐待防止対策の強化 子どもの安全確認の強化のための補助職員の雇い上げや広報啓発、児童相談所や市町村の職員の資質の向上 など</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>[鳥取県安心こども基金積立額]</p> <table border="0"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>431,539千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>963,740千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度(見込)</td> <td>785,377千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,180,656千円</td> </tr> </table>								平成20年度	431,539千円	平成21年度	963,740千円	平成22年度(見込)	785,377千円	合 計	2,180,656千円
平成20年度	431,539千円														
平成21年度	963,740千円														
平成22年度(見込)	785,377千円														
合 計	2,180,656千円														

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 子ども手当システム改修支援事業	0	100,000	100,000			(基金繰入金) 100,000														
トータルコスト	0	100,000	100,000	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-																
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子ども手当の円滑な実施を図るため、市町村が行う子ども手当システムの改修を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施主体 市町村</p> <p>(2) 所要額 100,000千円</p> <p>(3) 財源 基金 10/10 (安心子ども基金 地域子育て創生事業)</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>平成23年度の子ども手当制度が改正されることにより、子ども手当システムの改修が必要になる。そのシステム改修経費については、安心子ども基金の地域子育て創生事業を活用して実施。</p>																				
市町村地域子育て創生事業	69,809	2,319	72,128			(基金繰入金) 2,319														
トータルコスト	72,229	2,319	74,548	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務、関係機関との連絡調整																
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>すべての家庭が安心して子どもを育てることができるよう、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に取り組む市町村に対し、補助を行う。</p> <p>※11月補正時の見込みを上回る計画があることから、現計予算額に追加するもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 補助対象経費</p> <p>事業の実施に必要な報酬、賃金、需用費(消耗品費、印刷製本費、食糧費)、役務費(通信運搬費等)、使用料及び賃借料、備品購入費等</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>・保健、福祉関係者間で過去の乳幼児健診情報や支援手法等が共有できる連携システムの構築(倉吉市)</p> <p>(3) 補助率</p> <p>10/10 (安心子ども基金 地域子育て創生事業)</p> <p>(4) 所要額一覧 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>補助金所要額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既計画分</td> <td>69,809</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追加計画分</td> <td>2,319</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,128</td> <td>14市町・42事業</td> </tr> </tbody> </table>									項目	補助金所要額	備考	既計画分	69,809		追加計画分	2,319		合計	72,128	14市町・42事業
項目	補助金所要額	備考																		
既計画分	69,809																			
追加計画分	2,319																			
合計	72,128	14市町・42事業																		

子育て支援総室(内線:7148)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子育て応援モデルプロジェクト支援事業	30,000	△7,652	22,348			(基金繰入金) △7,652		
トータルコスト	42,102	△7,652	34,450	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
補助金の交付決定件数が当初想定を下回ったことに伴う補正である。(安心子ども基金)								
家族でお出かけ応援事業	90,200	△25,000	65,200			(基金繰入金) △25,000		
トータルコスト	96,654	△25,000	71,654	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
想定した支給件数を下回ったことに伴う補正である。(374事業所交付)								
子育て応援市町村交付金	29,890	△6,300	23,590				△6,300	
トータルコスト	33,117	△6,300	26,817	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
市町村からの申請が当初想定を下回ったことに伴う補正である。								

子育て支援総室(内線:7868)

(単位:千円)

2目 児童措置費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童手当支給事業	1,255,641	△50,000	1,205,641				△50,000	
トータルコスト	1,256,448	△50,000	1,206,448	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
支給対象見込者が当初想定より少なかったことに伴う補正である。								

子育て支援総室 (内線：7150)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保育所運営費県負担金	960,062	△22,000	938,062				△22,000	
トータルコスト	966,516	△22,000	944,516	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	子育て中の誰もが、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、ファミリー・サポートセンター等の子育て支援拠点の支援を受け安心して子育てができる。							
事業内容の説明								
所要額の見込み減に伴う補正である。								

子育て支援総室 (内線：7869)

(単位：千円)

3目 母子福祉費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ひとり親家庭等就業向上支援事業	65,237	△16,801	48,436	△205		(基金繰入金) △15,129	△1,467	
トータルコスト	82,987	△16,801	66,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	給付金の申請・交付				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の経済的自立と生活支援の充実							
事業内容の説明								
母子家庭自立支援給付金事業の申請者・利用者の減に伴う補正である。(安心子ども基金)								
児童扶養手当支給事業	514,304	△36,000	478,304	△12,000			△24,000	
トータルコスト	516,724	△36,000	480,724	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	手当の請求・支給				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の経済的自立と生活支援の充実							
事業内容の説明								
支給額が当初見込み額を下回る見込みとなったことに伴う補正である。								

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て支援総室(7572)

5目 母子衛生費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未熟児等養育医療費	27,720	2,093	29,813	1,046			1,047	
トータルコスト	33,368	2,093	35,461	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	養育医療費の給付手続き等				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟で、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことが多く、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要であるため、医療を必要とする未熟児に対しては養育に必要な医療の給付を行うとともに、必要に応じて未熟児の保護者に対する訪問指導を行う。

※医療費が当初想定を上回る見込みとなったため、増額補正を行う。

2 主な事業内容

(1) 給付対象

入院を必要とする未熟児(1歳未満)

(2) 給付内容

総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担部分の一部

(3) 負担区分 国1/2、県1/2

(4) 所要額

医療費見込額 (A) 29,483千円

現予算額 (B) 27,390千円

補正予算額 (A) - (B) 2,093千円

母子保健指導振興費	1,644	0	1,644	84			△84	
トータルコスト	19,394	0	19,394	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	母子保健事業に係る会議、委託契約等				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国的に乳幼児の身体発育の状態を把握し、我が国の乳幼児の身体発育値を定めて、乳幼児保健指導の改善に資することを目的とした調査を行う。(国の委託事業)

※国(厚生労働省)から委託金額が示されたため、国庫支出金を受け入れる。

2 主な事業内容

(1) 一般調査

国が無作為抽出した鳥取県内13地区で乳幼児の身体発育調査を行う。

(2) 病院調査

国が指定した病院(鳥取大学医学部附属病院)において乳児の身体発育調査を行う。

子育て支援総室 (7572)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
妊婦健康診査費助成事業	133,007	△16,619	116,388			(基金繰入金) △16,619		
トータルコスト	134,621	△16,619	118,002	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金事務、事業計画の点検、国への事業実施状況報告				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>妊婦が健診費用の心配をせずに、必要な回数(14回程度)の妊婦健康診査を受けられるよう、市町村が実施する妊婦健康診査事業(公費負担)の円滑な推進を図る。</p> <p>※市町村が行う妊婦健康診査の公費負担に対し交付する補助金について、補助額が当初の計画を下回る見込みとなったため減額補正を行う。(鳥取県妊婦健康診査支援基金)</p> <p>(積算)</p> <p>当初予算額(A) 131,115千円</p> <p>執行済額(B) 113,196千円</p> <p>追加交付申請見込額(C) 1,300千円</p> <p>差引不要額(A) - (B) - (C) 16,619千円</p>								

子育て支援総室 (7572)

(単位: 千円)

7目 特定疾患対策費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小児慢性特定疾患対策費	127,525	3,359	130,884	1,679			1,680	
トータルコスト	139,627	△3,359	142,986	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	小児慢性特定疾患診査会業務、申請書審査、国庫補助金手続き等				
工程表の政策目標(指標)	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>小児慢性特定疾患児については、その治療が長期にわたり医療費等の負担も高額となるため、その医療の確立及び普及を図るとともに、併せて患者家族の医療費等の負担軽減をし、児童の健全な育成を図る。</p> <p>※医療費が当初想定を上回る見込みとなったため、増額補正を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 給付対象								
国が定める慢性疾患(計514疾患)にかかっている18歳未満の児童(18歳到達時点において当該事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合には20歳到達まで)								
(2) 給付内容								
総医療費から保険負担分を差し引いた自己負担部分の一部								
(3) 負担区分 国1/2、県1/2								
(4) 所要額								
医療費見込額(A) 126,736千円								
現予算額(B) 123,377千円								
補正予算額(A) - (B) 3,359千円								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課 (内線: 7228)

2目 医務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域医療対策費 (医療施設等設備整備費)	50,440	2,408	52,848	1,204			1,204	
トータルコスト	51,247	2,408	53,655	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付申請、交付決定、実績報告、国庫受入等				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
説明								
1 事業の目的								
高齢者・障がい者等に対する在宅歯科診療の充実を図るため、在宅歯科診療設備整備を推進する。								
2 事業の内容								
在宅歯科診療を実施する歯科医師(歯の健康力推進歯科医師等養成講習会を修了している者に限る)が在宅歯科診療に必要な機器を整備する際の備品購入費について補助する。								
補助率: 2/3								
負担割合: 国1/3、県1/3、事業主体1/3								
医師確保対策推進事業	105,784	△6,000	99,784				△6,000	
トータルコスト	169,521	△6,000	163,521	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.9人	0.0人	7.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	医師数の増(目標値: 1,130人(平成30年末))							
説明								
鳥取県医師養成確保奨学金(一般貸付枠)の新規貸付者数の減に伴う補正である。								
鳥取県地域医療再生基金造成事業	1,500,000	△1,500,000	0	△1,500,000				
トータルコスト	1,500,807	△1,500,807	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0人	—				
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築							
説明								
国の22年度補正予算に計上された「地域医療再生臨時特例交付金」の都道府県への交付が平成23年度となることに伴う補正である。								

医療政策課 (内線: 7190)

3目 保健師等指導管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
看護職員等充足対策費	499,646	△18,174	481,472				△18,174	
トータルコスト	512,555	△18,174	494,381	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	看護職員数の増(目標値: 5,250人(平成30年末))							
説明								
看護職員修学資金等貸付者の退学、休学等による所要額の減に伴う補正である。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

医療指導課 (内線: 7165)

4目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
長寿医療制度財政支援事業	6,976,116	0	6,976,116			(基金繰入金) △1,400,000	1,400,000	
トータルコスト	6,980,150	0	6,980,150	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	長寿医療制度の円滑・安定的な運営							
事業内容の説明	長寿社会対策推進基金充当取りやめに伴う財源更正である。							

医療指導課 (内線: 7165)

9目 国民健康保険連絡調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民健康保険財政調整交付金	2,213,071	146,418	2,359,489				146,418	
トータルコスト	2,218,719	146,418	2,365,137	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険制度の適正な運営							
事業内容の説明	医療費の見込額の増に伴う増額補正である。							
国民健康保険基盤安定等推進費	1,834,304	137,480	1,971,784			(財産収入) 4,073	133,407	
トータルコスト	1,835,918	137,480	1,973,398	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	国民健康保険制度の適正な運営							

(単位:千円)

事業名	現予算額	補正額	計	備考
国民健康保険基盤安定事業負担金	1,445,968	77,684	1,523,652	被保険者の所得低下に伴う保険料(税)軽減額の増加
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	285,780	55,723	341,503	医療の高度化に伴う高額医療給付の増加
国民健康保険広域化等支援基金の積立	2,427	4,073	6,500	市町村への貸付に必要な基金取崩しのために保有債券を中途売却したことによる今年度の基金運用益の増加
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	100,000	0	100,000	
事務費	129	0	129	
合計	1,834,304	137,480	1,971,784	



平成22年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課 (内線: 7861)

1目 公衆衛生総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栄養改善指導事業費	2,128	△579	1,549	△682			103	
トータルコスト	22,298	△579	21,719	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減(平成20年度基準年として、5年以内に10%減)							
事業内容の説明								
国民健康・栄養調査の国指定調査地区の減に伴う補正及び財源更正である。(2地区→1地区)								

健康政策課 (内線: 7857)

3目 予防費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県ワクチン接種緊急促進基金事業	129,545	73,091	202,636			(基金繰入金) 73,091		
トータルコスト	129,545	73,091	202,636	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	がん死亡率の減(19年度を基準とし、10年以内に20%減)							
事業内容の説明								
「鳥取県ワクチン接種緊急促進基金」を活用した、子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンに係る、市町村へのワクチン接種費事業助成について、今年度執行予定額が増えることによる増額補正である。								
(単位: 千円)								
基金積立額(A)			534,573					
11月補正予算 取り崩し予定額(B)			128,857					
2月補正予算 取り崩し予定額(C)			73,091					
基金残額(A-B-C)			332,625					

健康政策課 (内線: 7194)

7目 特定疾患対策費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定疾患対策費	572,401	0	572,401	△135,104			135,104	
トータルコスト	599,025	0	599,025	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
特定疾患医療費の国庫補助金の歳入見込額の減に伴う財源更正である。								

## 8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自殺対策緊急強化基金事業	52,835	△15,777	37,058			(基金繰入金) △14,874 (雑入) △36	△867	
トータルコスト	54,449	△15,777	38,672	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 保健師等資格保有者を対象に募集した、自殺対策普及啓発相談員の応募がなかったなど、経費の減に伴う補正である。								
鳥取県自殺対策緊急強化基金造成事業	28,885	△23,814	5,071	△23,814				
トータルコスト	28,885	△23,814	5,071	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 国からの交付額が想定より下回ったことによる補正である。								

## 9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
健康増進事業	28,029	△6,573	21,456	△3,286			△3,287	
トータルコスト	30,449	△6,573	23,876	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 各市町村の健康増進事業における参加者等の減に伴う補正である。								
特定健康診査・特定保健指導推進事業	80,313	△12,495	67,818				△12,495	
トータルコスト	94,835	△12,495	82,340	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減（平成20年度基準年として、5年以内に10%減）							
事業内容の説明 特定健康診査・特定保健指導費負担金の特定健康診査受診者の見込減（58,436人→34,339人）及び特定保健指導実施者の見込減（4,908人→1,779人）に伴う補正である。								

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち福祉保健部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	445,437		445,437						
2 給料	2,985,345	82,452	3,067,797						
3 職員手当等	5,332,885	△ 356,650	4,976,235						
4 共済費	1,150,800	49,274	1,200,074						
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	37,480		37,480						
7 賃金	32,398		32,398						
8 報償費	194,811	△ 816	193,995						
9 旅費	256,439	50	256,489						
費用弁償	28,770		28,770						
普通旅費	173,658		173,658						
特別旅費	54,011	50	54,061						
10 交際費	4,500		4,500						
11 需用費	500,153	69,946	570,099						
12 役務費	531,613	△ 51	531,562						
13 委託料	2,802,144	△ 111,656	2,690,488						
14 使用料及び賃借料	627,092	△ 52,392	574,700						
15 工事請負費	1,578,047	143,331	1,721,378						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	12,804		12,804						
19 負担金、補助及び交付金	7,325,302	△ 233,847	7,091,455	947,097		947,097	947,097		947,097
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	6,455	△ 203	6,252						
23 償還金、利子及び割引料	205,110	93,859	298,969	161,000	93,859	254,859	161,000	93,859	254,859
24 投資及び出資金									
25 積立金	640,898	8,299,223	8,940,121						
26 寄附金									
27 公課費	266		266						
28 繰出金		4,752	4,752						
予備費									
計	24,670,479	7,987,272	32,657,751	1,108,097	93,859	1,201,956	1,108,097	93,859	1,201,956
財源	国庫支出金	2,502,022	303,650	2,805,672	160,781		160,781	160,781	160,781
	地方債	385,000	△ 384,000	1,000					
	その他	1,454,183	△ 129,419	1,324,764	8,354	8,354	8,354		8,354
訳	一般財源	20,329,274	8,197,041	28,526,315	938,962	93,859	1,032,821	938,962	93,859

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位: 千円)

節 款項目	2款 総務費			3款 民生費					
	うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
	1項 総務管理費						補正前	補正額	補正後
	12目 諸費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬				381,814	△ 9,152	372,662	349,718	△ 9,152	340,566
2 給料				1,657,643	△ 131,496	1,526,147	1,584,223	△ 133,989	1,450,234
3 職員手当等				894,828	△ 94,734	800,094	859,205	△ 97,996	761,209
4 共済費				642,250	△ 43,508	598,742	611,521	△ 45,677	565,844
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金				457		457	457		457
8 報償費				89,117	△ 5,966	83,151	76,797	△ 5,966	70,831
9 旅費				73,979	△ 147	73,832	63,727	△ 147	63,580
費用弁償				10,533	△ 100	10,433	8,482	△ 100	8,382
普通旅費				41,138		41,138	36,650		36,650
特別旅費				22,308	△ 47	22,261	18,595	△ 47	18,548
10 交際費									
11 需用費				203,400	△ 531	202,869	189,531	△ 531	189,000
12 役務費				104,749	△ 533	104,216	94,056	△ 533	93,523
13 委託料				2,475,561	△ 12,417	2,463,144	2,426,932	△ 9,417	2,417,515
14 使用料及び賃借料				90,994	△ 3,085	87,909	85,922	△ 3,085	82,837
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				77,643	2,525	80,168	76,291	2,525	78,816
19 負担金、補助及び交付金				30,684,384	△ 355,369	30,329,015	30,251,691	△ 312,124	29,939,567
20 扶助費				5,381,245	△ 100,587	5,280,658	5,381,245	△ 100,587	5,280,658
21 貸付金				188,470	54,187	242,657	188,270	54,187	242,457
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	161,000	93,859	254,859						
24 投資及び出資金									
25 積立金				1,101,894	810,356	1,912,250	1,101,160	810,356	1,911,516
26 寄附金				2,160		2,160	2,160		2,160
27 公課費				115		115	115		115
28 繰出金				2,579		2,579	2,579		2,579
予備費									
計	161,000	93,859	254,859	44,053,282	109,543	44,162,825	43,345,600	147,864	43,493,464
財源									
内									
国庫支出金				5,502,485	684,378	6,186,863	5,232,296	719,493	5,951,789
地方債				301,000		301,000	301,000		301,000
その他				6,119,705	△ 1,800,715	4,318,990	6,060,407	△ 1,800,715	4,259,692
一般財源	161,000	93,859	254,859	32,130,092	1,225,880	33,355,972	31,751,897	1,229,086	32,980,983

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
					1目 社会福祉総務費			4目 老人福祉費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	153,913		153,913	107,517		107,517	13,709		13,709
2	給料	376,300	△ 20,767	355,533	376,300	△ 20,767	355,533			
3	職員手当等	183,360	△ 10,917	172,443	183,360	△ 10,917	172,443			
4	共済費	147,126	△ 2,286	144,840	141,328	△ 2,286	139,042	1,756		1,756
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	27,665	△ 697	26,968	2,769		2,769	5,245		5,245
9	旅費	29,864	△ 147	29,717	5,078		5,078	7,843		7,843
	費用弁償	3,030	△ 100	2,930	675		675	483		483
	普通旅費	14,955		14,955	3,469		3,469	2,654		2,654
	特別旅費	11,879	△ 47	11,832	934		934	4,706		4,706
10	交際費									
11	需用費	35,754	△ 531	35,223	10,539		10,539	7,688		7,688
12	役務費	25,423	△ 533	24,890	4,247		4,247	5,515		5,515
13	委託料	527,694	△ 11,216	516,478	109,787		109,787	134,408	△ 10,294	124,114
14	使用料及び賃借料	47,842	△ 3,085	44,757	9,873		9,873	3,068		3,068
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	22,601	2,525	25,126				50		50
19	負担金、補助及び交付金	25,590,769	△ 281,134	25,309,635	682,056	△ 77,387	604,669	15,442,389	22,212	15,464,601
20	扶助費	2,247,789	△ 35,027	2,212,762				1,027,078	△ 51,200	975,878
21	貸付金	188,270	54,187	242,457	88,270	△ 1,986	86,284		56,173	56,173
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	579,462	541,749	1,121,211	12,098	708	12,806	484,976	377,844	862,820
26	寄附金	50		50						
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	30,183,882	232,121	30,416,003	1,733,222	△ 112,635	1,620,587	17,133,725	394,735	17,528,460
財源内訳	国庫支出金	1,578,021	479,618	2,057,639	77,761	439	78,200	404,743	373,316	778,059
	地方債	301,000		301,000				144,000		144,000
	その他	4,332,688	△ 1,801,343	2,531,345	178,357	△ 13,621	164,736	2,891,276	△ 1,430,027	1,461,249
	一般財源	23,972,173	1,553,846	25,526,019	1,477,104	△ 99,453	1,377,651	13,693,706	1,451,446	15,145,152

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		5目 婦人福祉費			6目 遺家族等援護費			8目 特別医療費助成事業費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	7,647		7,647	2,831		2,831			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	1,065		1,065	301		301			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	3,253		3,253	1,684	△ 697	987			
9	旅費	3,375		3,375	1,155	△ 147	1,008	200		200
	費用弁償	875		875	150	△ 100	50			
	普通旅費	1,705		1,705	197		197	200		200
	特別旅費	795		795	808	△ 47	761			
10	交際費									
11	需用費	2,991		2,991	1,291	△ 531	760	1,000		1,000
12	役務費	3,388		3,388	1,326	△ 533	793	300		300
13	委託料	35,875		35,875	736		736			
14	使用料及び賃借料	182		182	5,928	△ 3,085	2,843	450		450
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金、補助及び交付金	83,490	△ 2,918	80,572	1,708		1,708	1,303,043	△ 10,628	1,292,415
20	扶助費	617		617	143	△ 30	113			
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金				50		50			
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	141,883	△ 2,918	138,965	17,153	△ 5,023	12,130	1,304,993	△ 10,628	1,294,365
財源内訳	国庫支出金	83,015		83,015	12,824	△ 4,407	8,417			
	地方債									
	その他	222		222	32		32			
	一般財源	58,646	△ 2,918	55,728	4,297	△ 616	3,681	1,304,993	△ 10,628	1,294,365

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		1項 社会福祉費								
		9目 国民健康保険連絡調整費			10目 老人福祉施設費			12目 障がい者自立支援事業費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	5,082		5,082			15,605		15,605	
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	576		576			2,092		2,092	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費						10,549		10,549	
9	旅費	1,050		1,050			9,512		9,512	
	費用弁償	446		446			337		337	
	普通旅費	586		586			4,641		4,641	
	特別旅費	18		18			4,534		4,534	
10	交際費									
11	需用費	602		602			10,777		10,777	
12	役務費	2,404		2,404			6,759		6,759	
13	委託料	210		210			223,880	△ 922	222,958	
14	使用料及び賃借料	534		534	15,103	15,103	8,987		8,987	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	391		391		2,525	2,525	22,160		22,160
19	負担金、補助及び交付金	3,951,297	279,825	4,231,122	168,549	15	168,564	3,928,924	△ 492,253	3,436,671
20	扶助費						1,219,951	16,203	1,236,154	
21	貸付金	100,000		100,000						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	2,427	4,073	6,500			79,961	159,124	239,085	
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	4,064,573	283,898	4,348,471	183,652	2,540	186,192	5,539,157	△ 317,848	5,221,309
財源内訳	国庫支出金					2,525	2,525	977,104	107,745	1,084,849
	地方債				157,000		157,000			
	その他	102,451	4,073	106,524				1,160,350	△ 361,768	798,582
	一般財源	3,962,122	279,825	4,241,947	26,652	15	26,667	3,401,703	△ 63,825	3,337,878

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費								
					1目 児童福祉総務費			2目 児童措置費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	171,041	△ 9,152	161,889	73,268	73,268	2,121		2,121	
2	給料	1,098,796	△ 112,230	986,566	1,098,796	△ 112,230	986,566			
3	職員手当等	622,285	△ 88,602	533,683	622,285	△ 88,602	533,683			
4	共済費	421,390	△ 44,585	376,805	410,713	△ 43,149	367,564	301	301	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	457		457	27	27				
8	報償費	48,564	△ 5,269	43,295	16,256	16,256				
9	旅費	30,038		30,038	19,420	19,420				
	費用弁償	4,590		4,590	2,455	2,455				
	普通旅費	18,840		18,840	10,969	10,969				
	特別旅費	6,608		6,608	5,996	5,996				
10	交際費									
11	需用費	146,779		146,779	34,275	34,275				
12	役務費	65,165		65,165	19,051	19,051				
13	委託料	1,877,782	1,799	1,879,581	235,196	235,196	1,369,470	1,799	1,371,269	
14	使用料及び賃借料	36,886		36,886	10,399	10,399				
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	48,179		48,179	3,886	3,886				
19	負担金、補助及び交付金	4,458,937	△ 30,990	4,427,947	1,964,542	63,367	2,027,909	2,272,802	△ 72,000	2,200,802
20	扶助費	1,524,078	△ 65,560	1,458,518	1,191	1,191	1,005,779	△ 29,560	976,219	
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	520,012	268,607	788,619	520,012	268,607	788,619			
26	寄附金	910		910						
27	公課費	115		115						
28	繰出金	2,579		2,579						
	予備費									
	計	11,073,993	△ 85,982	10,988,011	5,029,317	87,993	5,117,310	4,650,473	△ 99,761	4,550,712
財源内訳	国庫支出金	2,421,501	239,782	2,661,283	922,021	265,841	1,187,862	1,154,864	△ 13,854	1,141,010
	地方債									
	その他	1,667,562	628	1,668,190	1,075,067	26,763	1,101,830	37,965	40	38,005
	一般財源	6,984,930	△ 326,392	6,658,538	3,032,229	△ 204,611	2,827,618	3,457,644	△ 85,947	3,371,697



平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位:千円)

節	款項目	3款 民生費								
		うち福祉保健部								
		2項 児童福祉費								
		3目 母子福祉費			4目 心身障害者扶養共済事業費			5目 児童福祉施設費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	19,995		19,995	2,121		2,121	73,536	△ 9,152	64,384
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	2,145		2,145	301		301	7,930	△ 1,436	6,494
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金						430			430
8	報償費	14,503	△ 5,269	9,234			17,805			17,805
9	旅費	1,240		1,240	180		180	9,198		9,198
	費用弁償	988		988	80		80	1,067		1,067
	普通旅費	210		210	100		100	7,561		7,561
	特別旅費	42		42			570			570
10	交際費									
11	需用費	1,350		1,350	110		110	111,044		111,044
12	役務費	670		670	29,694		29,694	15,750		15,750
13	委託料	12,787		12,787	417		417	259,912		259,912
14	使用料及び賃借料	807		807				25,680		25,680
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費							44,293		44,293
19	負担金、補助及び交付金	42,762	△ 11,532	31,230	176,445	△ 10,825	165,620	2,386		2,386
20	扶助費	510,329	△ 36,000	474,329				6,779		6,779
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金				910		910			
27	公課費							115		115
28	繰出金	2,579		2,579						
	予備費									
	計	609,167	△ 52,801	556,366	210,178	△ 10,825	199,353	574,858	△ 10,588	564,270
財源内訳	国庫支出金	180,709	△ 12,205	168,504	34,335		34,335	129,572		129,572
	地方債									
	その他	47,292	△ 15,129	32,163	133,311	△ 10,825	122,486	373,927	△ 221	373,706
	一般財源	381,166	△ 25,467	355,699	42,532		42,532	71,359	△ 10,367	60,992

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費						4款 衛生費		
		うち福祉保健部						補正前	補正額	補正後
		3項 生活保護費								
		補正前	補正額	補正後	1目 生活保護総務費					
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	24,764		24,764	24,764		24,764	123,846	△ 6,363	117,483
2	給料	109,127	△ 992	108,135	109,127	△ 992	108,135	1,410,030	2,658	1,412,688
3	職員手当等	53,560	1,523	55,083	53,560	1,523	55,083	755,647	△ 17,620	738,027
4	共済費	43,005	1,194	44,199	43,005	1,194	44,199	536,647	8,114	544,761
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金							7,566		7,566
8	報償費	568		568	568		568	63,751	△ 4,250	59,501
9	旅費	3,805		3,805	3,805		3,805	83,081	△ 2,133	80,948
	費用弁償	862		862	862		862	5,048	△ 720	4,328
	普通旅費	2,835		2,835	2,835		2,835	53,911		53,911
	特別旅費	108		108	108		108	24,122	△ 1,413	22,709
10	交際費									
11	需用費	6,796		6,796	6,796		6,796	232,847		232,847
12	役務費	3,380		3,380	3,380		3,380	66,951	△ 182	66,769
13	委託料	21,456		21,456	21,278		21,278	728,159	△ 21,068	707,091
14	使用料及び賃借料	1,135		1,135	1,135		1,135	76,554		76,554
15	工事請負費							241,701		241,701
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	5,511		5,511	5,511		5,511	42,059	28,430	70,489
19	負担金、補助及び交付金	201,985		201,985	45,620		45,620	5,397,030	27,291	5,424,321
20	扶助費	1,609,378		1,609,378	2,040		2,040	1,232,084	△ 1,134	1,230,950
21	貸付金							1,148,910	△ 24,174	1,124,736
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料								300	300
24	投資及び出資金									
25	積立金							2,240,920	△ 1,523,814	717,106
26	寄附金							21,650		21,650
27	公課費							38		38
28	繰出金									
	予備費									
	計	2,084,470	1,725	2,086,195	320,589	1,725	322,314	14,409,471	△ 1,533,945	12,875,526
財源内訳	国庫支出金	1,232,647	93	1,232,740	43,015	93	43,108	3,546,822	△ 1,640,995	1,905,827
	地方債							12,000		12,000
	その他	58,471		58,471	58,471		58,471	3,090,938	45,950	3,136,888
	一般財源	793,352	1,632	794,984	219,103	1,632	220,735	7,759,711	61,100	7,820,811

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		1目 公衆衛生総務費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	64,228	△ 6,363	57,865	39,847	△ 6,363	33,484	10,026		10,026
2	給料	699,918	35	699,953	135,468	△ 2,509	132,959	135,468	△ 2,509	132,959
3	職員手当等	401,014	△ 18,058	382,956	80,802	△ 5,544	75,258	80,802	△ 5,544	75,258
4	共済費	265,136	3,663	268,799	54,204	1,012	55,216	50,534	1,915	52,449
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	7,566		7,566	2,195		2,195			
8	報償費	53,351	△ 4,250	49,101	33,121	△ 4,250	28,871	2,292	△ 60	2,232
9	旅費	55,337	△ 2,133	53,204	26,117	△ 2,133	23,984	943		943
	費用弁償	4,021	△ 720	3,301	1,806	△ 720	1,086	87		87
	普通旅費	31,738		31,738	11,182		11,182	788		788
	特別旅費	19,578	△ 1,413	18,165	13,129	△ 1,413	11,716	68		68
10	交際費									
11	需用費	88,979		88,979	41,931		41,931	2,327		2,327
12	役務費	36,092	△ 182	35,910	17,710	△ 182	17,528	1,388		1,388
13	委託料	370,542	△ 13,847	356,695	176,141	△ 13,847	162,294	5,321	△ 519	4,802
14	使用料及び賃借料	35,150		35,150	11,043		11,043	258		258
15	工事請負費	195,642		195,642						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	13,019		13,019	345		345			
19	負担金、補助及び交付金	4,611,348	37,589	4,648,937	843,438	35,181	878,619	1,834		1,834
20	扶助費	1,232,084	△ 1,134	1,230,950	1,231,894	△ 1,134	1,230,760	210,914		210,914
21	貸付金	580,284	△ 24,174	556,110						
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	2,230,103	△ 1,523,814	706,289	569,055	△ 23,814	545,241			
26	寄附金	21,650		21,650						
27	公課費	38		38						
28	繰出金									
	予備費									
	計	10,961,481	△ 1,552,668	9,408,813	3,263,311	△ 23,583	3,239,728	502,107	△ 6,717	495,390
財源内訳	国庫支出金	3,378,949	△ 1,669,109	1,709,840	1,614,111	△ 170,313	1,443,798	239,070	△ 680	238,390
	地方債	12,000		12,000	12,000		12,000			
	その他	1,880,182	47,484	1,927,666	320,706	41,578	362,284	444	16	460
	一般財源	5,690,350	68,957	5,759,307	1,316,494	105,152	1,421,646	262,593	△ 6,053	256,540

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		1項 公衆衛生費								
		3目 予防費			4目 精神衛生費			5目 母子衛生費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	6,943		6,943	3,274		3,274			
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費	910		910	13		13			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金									
8	報償費	7,271		7,271	6,794	△ 1,468	5,326	425	425	
9	旅費	7,773		7,773	5,878	△ 835	5,043	871	871	
	費用弁償	126		126	748		748			
	普通旅費	2,674		2,674	2,722		2,722	762	762	
	特別旅費	4,973		4,973	2,408	△ 835	1,573	109	109	
10	交際費									
11	需用費	15,179		15,179	3,611		3,611	1,201	1,201	
12	役務費	6,175		6,175	3,246	△ 182	3,064	1,274	1,274	
13	委託料	6,874		6,874	60,632	△ 11,060	49,572	15,780	15,780	
14	使用料及び賃借料	2,065		2,065	1,417		1,417	319	319	
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				15		15			
19	負担金、補助及び交付金	468,712	73,091	541,803	1,660		1,660	132,153	△ 16,619	115,534
20	扶助費	900		900	29,740	△ 6,586	23,154	167,480	2,093	169,573
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金	534,573		534,573				4,894	4,894	
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	1,057,375	73,091	1,130,466	116,280	△ 20,131	96,149	324,397	△ 14,526	309,871
財源内訳	国庫支出金	706,386		706,386	53,983	△ 10,238	43,745	76,259	1,130	77,389
	地方債									
	その他	128,894	73,091	201,985	1		1	137,986	△ 16,619	121,367
	一般財源	222,095		222,095	62,296	△ 9,893	52,403	110,152	963	111,115

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書（福祉保健部）

（単位：千円）

款項目 節	4款 衛生費								
	うち福祉保健部								
	1項 公衆衛生費								
	7目 特定疾患対策費			8目 健康県づくり推進費			9目 生活習慣病予防対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	2,121		2,121	12,726	△ 6,363	6,363	2,121		2,121
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費	504		504	1,821	△ 903	918	415		415
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	1,411		1,411				784		784
8 報償費	1,731		1,731	9,694	△ 2,722	6,972	4,174		4,174
9 旅費	577		577	5,417	△ 1,298	4,119	2,867		2,867
費用弁償				720	△ 720				
普通旅費	453		453	2,166		2,166	658		658
特別旅費	124		124	2,531	△ 578	1,953	2,209		2,209
10 交際費									
11 需用費	700		700	9,495		9,495	6,271		6,271
12 役務費	770		770	2,090		2,090	1,534		1,534
13 委託料	27,838		27,838	24,917	△ 2,268	22,649	29,600		29,600
14 使用料及び賃借料	2,927		2,927	2,977		2,977	764		764
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費							330		330
19 負担金、補助及び交付金	5,987		5,987	26,208	△ 2,223	23,985	205,087	△ 19,068	186,019
20 扶助費	679,889	3,359	683,248				123,146		123,146
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金				29,588	△ 23,814	5,774			
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	724,455	3,359	727,814	124,933	△ 39,591	85,342	377,093	△ 19,068	358,025
財源									
国庫支出金	358,696	△ 133,425	225,271	33,462	△ 23,814	9,648	126,811	△ 3,286	123,525
地方債							12,000		12,000
その他	21		21	52,707	△ 14,910	37,797	653		653
一般財源	365,738	136,784	502,522	38,764	△ 867	37,897	237,629	△ 15,782	221,847

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		3項 保健所費						4項 医薬費		
		補正前	補正額	補正後	1目 保健所費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	5,943		5,943	5,943		5,943	18,438		18,438
2	給料	331,144	△ 3,806	327,338	331,144	△ 3,806	327,338	233,306	6,350	239,656
3	職員手当等	172,688	△ 1,772	170,916	172,688	△ 1,772	170,916	147,524	△ 10,742	136,782
4	共済費	122,814	199	123,013	122,814	199	123,013	88,118	2,452	90,570
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金							5,371		5,371
8	報償費	338		338	338		338	19,892		19,892
9	旅費	3,297		3,297	3,297		3,297	25,918		25,918
	費用弁償	108		108	108		108	2,107		2,107
	普通旅費	3,135		3,135	3,135		3,135	17,416		17,416
	特別旅費	54		54	54		54	6,395		6,395
10	交際費									
11	需用費	12,398		12,398	12,398		12,398	34,528		34,528
12	役務費	6,841		6,841	6,841		6,841	11,458		11,458
13	委託料	11,294		11,294	11,294		11,294	182,504		182,504
14	使用料及び賃借料	12,256		12,256	12,256		12,256	11,851		11,851
15	工事請負費							195,642		195,642
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	295		295	295		295	12,364		12,364
19	負担金、補助及び交付金	24		24	24		24	3,767,886	2,408	3,770,294
20	扶助費							190		190
21	貸付金							580,284	△ 24,174	556,110
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金							1,661,048	△ 1,500,000	161,048
26	寄附金							21,650		21,650
27	公課費	38		38	38		38			
28	繰出金									
	予備費									
	計	679,370	△ 5,379	673,991	679,370	△ 5,379	673,991	7,017,972	△ 1,523,706	5,494,266
財源内訳	国庫支出金							1,764,838	△ 1,498,796	266,042
	地方債									
	その他	30		30	30		30	1,559,446	5,906	1,565,352
	一般財源	679,340	△ 5,379	673,961	679,340	△ 5,379	673,961	3,693,688	△ 30,816	3,662,872

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		4項 医薬費								
		1目 医薬総務費			2目 医務費			3目 保健師等指導管理費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬			4,403		4,403	6,086		6,086	
2	給料	233,306	6,350	239,656						
3	職員手当等	147,524	△ 10,742	136,782						
4	共済費	85,994	2,452	88,446	1,127	1,127	823		823	
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				5,371	5,371				
8	報償費				5,284	5,284	1,496		1,496	
9	旅費				12,191	12,191	6,227		6,227	
	費用弁償				1,390	1,390	49		49	
	普通旅費				7,722	7,722	5,082		5,082	
	特別旅費				3,079	3,079	1,096		1,096	
10	交際費									
11	需用費				14,859	14,859	1,902		1,902	
12	役務費				5,807	5,807	1,080		1,080	
13	委託料				154,455	154,455	20,248		20,248	
14	使用料及び賃借料				8,281	8,281	490		490	
15	工事請負費				195,642	195,642				
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費				10,868	10,868	15		15	
19	負担金、補助及び交付金				1,330,702	2,408	1,333,110	65,949	65,949	
20	扶助費									
21	貸付金				136,800	△ 6,000	130,800	443,484	△ 18,174	425,310
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				1,661,048	△ 1,500,000	161,048			
26	寄附金				21,650		21,650			
27	公課費									
28	繰出金									
	予備費									
	計	466,824	△ 1,940	464,884	3,568,488	△ 1,503,592	2,064,896	547,800	△ 18,174	529,626
財源	国庫支出金				1,728,720	△ 1,498,796	229,924	35,025		35,025
	地方債									
	その他	17,210	5,906	23,116	1,511,384		1,511,384	898		898
内訳	一般財源	449,614	△ 7,846	441,768	328,384	△ 4,796	323,588	511,877	△ 18,174	493,703

平成22年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	福祉保健部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	413,946	△ 15,515	398,431
2	給料	2,284,141	△ 133,954	2,150,187
3	職員手当等	1,260,219	△ 116,054	1,144,165
4	共済費	876,657	△ 42,014	834,643
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃金	8,023		8,023
8	報償費	130,148	△ 10,216	119,932
9	旅費	119,064	△ 2,280	116,784
	費用弁償	12,503	△ 820	11,683
	普通旅費	68,388		68,388
	特別旅費	38,173	△ 1,460	36,713
10	交際費			
11	需用費	278,510	△ 531	277,979
12	役務費	130,148	△ 715	129,433
13	委託料	2,797,474	△ 23,264	2,774,210
14	使用料及び賃借料	121,072	△ 3,085	117,987
15	工事請負費	195,642		195,642
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	89,310	2,525	91,835
19	負担金、補助及び交付金	35,810,136	△ 274,535	35,535,601
20	扶助費	6,613,329	△ 101,721	6,511,608
21	貸付金	768,554	30,013	798,567
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	161,000	93,859	254,859
24	投資及び出資金			
25	積立金	3,331,263	△ 713,458	2,617,805
26	寄附金	23,810		23,810
27	公課費	153		153
28	繰出金	2,579		2,579
	予備費			
	計	55,415,178	△ 1,310,945	54,104,233
財源内訳	国庫支出金	8,772,026	△ 949,616	7,822,410
	地方債	313,000		313,000
	その他	7,948,943	△ 1,753,231	6,195,712
	一般財源	38,381,209	1,391,902	39,773,111



節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
12目 諸費	
償還金、利子及び割引料	福祉保健部国庫返還金調整事業
	93,859
3款 民生費	
1項 社会福祉費	
1目 社会福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	民間社会福祉施設運営費補助金
	△ 33,601
	福祉医療機構資金借入利子金補助金
	△ 13
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金
	△ 31,758
	キャリア形成訪問指導事業補助金
	△ 3,100
	福祉を支える人づくり推進(支援)事業補助金
	△ 8,915
貸付金	福祉のまちづくり推進事業貸付金
	△ 1,986
積立金	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金
	708
4目 老人福祉費	
負担金、補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助金
	△ 5,887
	介護給付費負担金
	136,658
	地域支援事業交付金
	△ 33,742
	鳥取県施設開設支援事業補助金
	△ 17,026
	認知症高齢者介護制度人材育成事業補助金
	△ 1,525
	鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金
	△ 36,066
	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業費補助金
	△ 12,700
	療養病床転換支援事業補助金
	△ 8,500
	高齢者日常生活圏域二一ズ調査推進事業費補助金
	1,000
貸付金	介護保険財政安定化基金貸付金
	56,173
積立金	介護保険財政安定化基金積立金
	364
	鳥取県介護基盤緊急等臨時特例基金積立金
	377,480
5目 婦人福祉費	
負担金、補助及び交付金	DV被害者等保護・支援事業補助金
	△ 2,918
8目 特別医療費助成事業費	
負担金、補助及び交付金	特別医療費市町村補助金(重度心身)
	△ 39,677
	特別医療費事務費補助金(重度心身)
	△ 438
	特別医療費市町村補助金(小児)
	13,731
	特別医療費事務費補助金(小児)
	137

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
負担金、補助及び交付金	特別医療費市町村補助金 (特定疾病)	8,949
	特別医療費事務費補助金 (特定疾病)	29
	特別医療費市町村補助金 (ひとり親)	488
	特別医療費事務費補助金 (ひとり親)	272
	特別医療費市町村補助金 (精神)	5,881
9目 国民健康保険連絡調整費		
負担金、補助及び交付金	国民健康保険財政調整交付金	146,418
	国民健康保険基盤安定事業負担金	77,684
	高額医療費共同事業負担金	55,723
積立金	国民健康保険広域化等支援基金積立金	4,073
10目 老人福祉施設費		
負担金、補助及び交付金	皆生尚寿苑管理運営費補助金	15
12目 障がい者自立支援事業費		
負担金、補助及び交付金	障害福祉サービス事業所新商品開発支援補助金	△ 7,734
	鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金	△ 118,000
	新事業体系移行施設運営費 (精神障がい者社会復帰施設等運営費補助金)	△ 3,379
	障害者自立支援給付費負担金	116,319
	障害者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	△ 2,940
	障害者就労訓練設備等整備事業 (グループホーム等改修事業) 補助金	△ 11,335
	小規模作業所運営費補助金	△ 18,831
	障がい者施設整備費事業補助金	△ 53,458
	社会福祉施設等耐震化等整備事業補助金	△ 365,649
	就労訓練設備等整備事業補助金	△ 14,133
	市町村地域生活支援事業費補助金	△ 13,113
積立金	鳥取県障害者自立支援臨時特例基金積立金	159,124
2項 児童福祉費		
1目 児童福祉総務費		
負担金、補助及び交付金	子育て応援プロジェクト支援モデル事業補助金	△ 7,652
	市町村地域子育て創生事業費補助金	2,319
	家族でお出かけ応援事業補助金	△ 25,000
	子育て応援市町村交付金	△ 6,300
	子ども手当システム改修支援事業補助金	100,000
積立金	鳥取県安心子ども基金積立金	268,607

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2目	児童措置費	
	負担金、補助及び交付金	保育所運営費県負担金
		児童手当給付事業費負担金
		△ 22,000
		△ 50,000
3目	母子福祉費	
	負担金、補助及び交付金	高等技能訓練促進費
		△ 11,532
4目	心身障がい者扶養共済事業費	
	負担金、補助及び交付金	心身障害者年金給付金
		△ 10,000
		脱退一時金給付金
		△ 825
4款 衛生費		
1項	公衆衛生費	
3目	予防費	
	負担金、補助及び交付金	子宮頸がん等ワクチン接種費補助金
		73,091
5目	母子衛生費	
	負担金、補助及び交付金	鳥取県妊婦健康診査費助成事業補助金
		△ 16,619
8目	健康県づくり推進費	
	報酬	自殺対策普及啓発相談員
		△ 3人
	負担金、補助及び交付金	市町村自殺対策緊急強化交付金
		△ 2,223
	積立金	鳥取県自殺対策緊急強化基金積立金
		△ 23,814
9目	生活習慣病予防対策費	
	負担金、補助及び交付金	特定健康診査・特定保健指導推進事業費負担金
		△ 12,495
		健康増進事業費補助金
		△ 6,573
4項 医薬費		
2目	医務費	△ 1,503,592
	負担金、補助及び交付金	医療施設等設備整備費補助金
		2,408
	貸付金	鳥取県医師養成確保奨学金
		△ 6,000
	積立金	鳥取県地域医療再生基金積立金
		△ 1,500,000
3目	保健師等指導管理費	
	貸付金	看護職員等修学資金貸付金
		△ 18,174

# 繰越明許費に関する調書

追加

福祉保健部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉費	鳥取県介護基盤緊急整備事業費	198,522	78,798	都市計画法の調整に時間を要し事業着手が遅延した等のため。
		10 老人福祉施設費	皆生尚寿苑管理運営費	13,090	2,525	「住民生活に光を注ぐ交付金」充当事業として前倒し実施する施設修繕及び備品更新について、年度内完了が困難なため。
			鳥取県障害者自立支援対策協議会臨時特例基金特別対策事業費	1,027,124	7,722	事業実施にかかるとかかる開発許可、建築確認に時間を要し、工事着工が可能となる時期が未定であること、及び大雪の影響による工期の遅延が予想されることなどにより、年度内での事業完了が困難なため。
4 衛生費	2 児童福祉費	12 障がい者自立支援事業費	障がい者施設等整備事業費	194,821	19,000	平成22年度事業として国庫追加協議を行った施設整備案件(1件)について、国庫内示が1月末に予定されているが、工期上、年度内での事業完了が困難なため。
			重症心身障がい児・者を地域で支えるN-P-O応援事業費	15,000	15,000	共同生活を行うための施設・設備の改修内容の精査に時間を要し、年度内での事業完了が困難なため。
			市町村地域子育て創生事業費	72,128	18,611	乳幼児健診情報システム構築事業(実施市町村:倉吉市)において、システムの設計等に時間を要することから、年度内の事業完了が困難となったため。
4 衛生費	4 医薬費	1 児童福祉総務費	子ども手当システム改修支援事業費	100,000	100,000	システムの改修等に時間を要することから、年度内の事業完了が困難となったため。
		4 医務費	広域災害救急医療情報システム整備事業費	19,141	16,387	システム改修の仕様等の協議に不測の時間を要し、今年度内の業務完了が困難となったもの。
福祉保健部一般会計合計				1,639,826	258,043	

議案第24号

鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他 (繰越金)	事業収入	
(特別会計) 子育て支援総室	113,000	25,000	138,000			25,000		
特別会計 合計	113,000	25,000	138,000			25,000		

## 平成22年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算歳入歳出事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	補正後 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金	1 一般会計繰入金		2,579	0	2,579			
		1 一般会計から繰入	2,579	0	2,579			
2 繰越金	1 繰越金		49,819	25,000	74,819			
		1 繰越金	49,819	25,000	74,819			
3 諸収入	1 繰越金	1 繰越金	49,819	25,000	74,819	1 前年度繰越金	25,000	
			60,602	0	60,602			
	1 県預金利子		347	0	347			
		1 県預金利子	347	0	347			
	2 貸付金元利収入		59,935	0	59,935			
3 雑収入	1 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入		59,935	0	59,935			
	1 雑収入		320	0	320			
歳入合計			113,000	25,000	138,000			

歳出

款	項	目	補正前 千円	補正額 千円	補正後 千円	財源内訳				節		説明
						国庫支出金 千円	繰入金 千円	その他 千円	事業収入 千円	区分	金額 千円	
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費		113,000	25,000	138,000	0	0	25,000				
		1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	113,000	25,000	138,000	0	0	25,000		21 貸付金	25,000	母子寡婦福祉資金 貸付金
歳出合計			113,000	25,000	138,000	0	0	25,000				

平成22年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算説明資料

1款 母子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子寡婦福祉資金貸付事業費

子育て支援総室 (内線: 7869)

1目 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
母子寡婦福祉資金貸付事業	113,000	25,000	138,000			(繰越金) 25,000		
トータルコスト	160,601	25,000	185,601	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	資金の貸付、償還金の徴収業務、関係機関との連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭の経済的自立と生活支援の充実							
<p>説 明</p> <p>貸付額が当初見込み額を上回る見込みとなったことによる貸付金の増に伴う補正である。</p>								



平成22年度 鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

款項目 節	1款 母子寡婦福祉資金貸付事業費								
	1項 母子寡婦福祉資金貸付事業費								
	1目 母子寡婦福祉資金貸付事業費								
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	400		400	400		400	400		400
費用弁償	100		100	100		100	100		100
普通旅費	300		300	300		300	300		300
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費	410		410	410		410	410		410
12 役務費	1,074		1,074	1,074		1,074	1,074		1,074
13 委託料	1,116		1,116	1,116		1,116	1,116		1,116
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶助費									
21 貸付金	110,000	25,000	135,000	110,000	25,000	135,000	110,000	25,000	135,000
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	113,000	25,000	138,000	113,000	25,000	138,000	113,000	25,000	138,000
財源内訳									
国庫支出金									
繰入金	2,579		2,579	2,579		2,579	2,579		2,579
その他	110,421	25,000	135,421	110,421	25,000	135,421	110,421	25,000	135,421
事業収入									

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 母子寡婦福祉資金貸付事業費	
1 項 母子寡婦福祉資金貸付事業費	
1 目 母子寡婦福祉資金貸付事業費	
貸付金 母子寡婦福祉資金貸付金	25,000